

ひろしま県議会だより

発行 / 広島県議会 編集 / 広島県議会広報委員会

年4回発行
第2号

平成18(2006)年1月

12月定例会

平成16年度歳入・歳出決算を認定
広島県議会個人情報保護条例を議員提案により制定
知事後援会の政治資金収支報告書記載問題に関する決議を可決
岩国基地における在日米軍再編に関する意見書などを可決



広島空港に隣接する「三景園」月漕亭の雪景色(三原市本郷町) ...「三景園」は広島空港の開港を記念して平成5(1993)年に造られた、広島市民球場の約6倍の広さをもつ日本庭園です。県内の山・里・海の三つの風景にちなんで名づけられました。

▼ 議決の状況等

- 平成17年度補正予算 **可決** 一般会計2件、特別会計4件、企業会計4件
- 平成16年度決算 **認定** 普通会計1件、企業会計1件
- 条例案 **可決** 広島県立広島国際協力センター設置及び管理条例等の一部を改正する条例案など14件
- 人事案件 **同意** 収用委員会委員の任命、出納長の選任
- その他の議案 **可決承認** 工事請負契約(一般県道豊浜蒲刈線橋梁整備工事など)の締結についてなど25件
- 意見書案 **可決** 岩国基地における在日米軍再編に関する意見書など3件
- 決議案 **可決** 知事後援会の政治資金収支報告書記載問題に関する決議
- 請願 **可決** 乳幼児医療費助成制度の拡充を求める請願など3件(不採択)

▼ 議決された主な議案

- 平成16年度歳入・歳出決算を認定**
普通会計決算特別委員会で継続審査してきた、平成16年度広島県一般会計歳入・歳出決算をはじめとした普通会計決算を認定しました。また、企業会計決算特別委員会で継続審査してきた、病院事業会計などの企業会計決算を認定しました。
- 広島県議会個人情報保護条例を可決**
県議会における個人情報を保護するため、適正な取り扱いを確保するとともに、自己の個人情報の開示、訂正、利用停止に関する個人の権利を保障する条例を、議員提案により制定し、平成18年4月から施行することとしました。
- 平成17年度一般会計・特別会計補正予算を可決**
広島・バンコク国際定期航空路線就航関係事業費など、平成17年度一般会計・特別会計補正予算を可決しました。
- 広島県立広島国際協力センター設置及び管理条例等の一部を改正する条例を可決**
県の施設において、集团的・常習的に暴力的不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められる利用を排除することを目的とする改正条例を可決しました。

知事後援会の政治資金収支報告書記載問題に関する決議

知事の後援会における政治資金規正法違反事件に関して、知事は「一日も早い県民の皆様の信頼回復に向けて真摯に努力してまいります」と発言しています。事実関係の全容解明は司法の手に委ねられていますが、知事自らも進んで県民の信頼回復に努力され、事実が判明次第速やかに、県民に対して説明責任を果たすことを求める決議を行いました。

岩国基地における在日米軍再編に関する意見書

環境悪化を懸念する地元の見解があることを踏まえ、地元自治体の意向を最大限尊重するよう、関係省庁に要望しました。

十二月定例会の概要

広島県議会は、十二月定例会を十二月六日から十二月十五日までの十日の会期で開きました。

今回の定例会では、平成十七年度広島県一般会計補正予算や、広島県立広島国際協力センター設置及び管理条例等の一部を改正する条例案、九月定例会から継続審査としていた、平成十六年度決算認定、岩国基地における在日米軍再編に関する意見書案などの議案について審査を行い、五十七議案について原案のとおり可決しました。

知事後援会の政治資金収支報告書記載問題に関して、知事自らが県民に対して説明責任を果たすことを求める決議を行い、また、県議会における個人情報保護を確保するため、適正な取り扱いを確保するとともに、自己情報の開示、訂正、利用停止に関する個人の権利を保障する、広島県議会個人情報保護条例を議員提案により制定しました。

各常任委員会及び合併後の地域づくり対策特別委員会においては、付託された各議案などについて審査・調査を行いました。

▼ 12月定例会日程 (平成17年12月6日～12月15日)

12月 6日	本会議 [開会、提案理由説明など]
12月 7日	全員委員会 [提案事項の説明、全国都道府県議会議長会自治功労者表彰状伝達など]
12月 8日	本会議 [追加議案の提出及び提案理由説明、一般質問]
12月 9日	本会議 [一般質問]
12月12日	本会議 [一般質問、議案の委員会への付託、決議案の採決など]
12月13日	各常任委員会 合併後の地域づくり対策特別委員会
12月14日	拠点機能強化対策特別委員会
12月15日	本会議 [委員長報告、議案の採決など] 議員定数・選挙区調査特別委員会

本会議が終わったら？



お知らせ

常任委員会

議会閉会中も、毎月、常任委員会を開催し、担当する行政施策の審査・調査を行っています。

特別委員会

特定の事項を審査・調査するために必要に応じて設置されます。なお、9月定例会では決算関係を集中審査するため、決算特別委員会が設置されました。

委員会のモニター視聴

委員会の審議状況が、議会棟1階のモニターテレビでご覧いただけます。
受付(委員会開会の1時間前～)
定員36名(希望者多数の場合は抽選)

請願

県の行政に対して意見や要望がある場合は、県議会に請願を提出することができます。提出された請願は、委員会で審査し、本会議において採択するかどうか決定します。
採択された請願は知事に送付し、知事は処理の結果を議会に報告します。

詳しくはホームページをご覧ください。

褒章・表彰

平成17年秋の褒章で、次の議員が藍綬褒章を受章しました。

木曾真理行 尾道市 / 民主県政会
小島敏文 世羅郡 / 自民
芝 清 東広島市 / 民主県政会

全国都道府県議会議長会から次の議員が自治功労者として表彰されました。

河原実俊 安芸郡 / 県政会
山田利明 安芸郡 / 自民
中村良三 広島市安佐北区 / 民主県政会
小島逸雄 広島市佐伯区 / 民主県政会
新田篤実 広島市中区 / 自民党県政会
芝 清 東広島市 / 民主県政会
辻 恒雄 福山市・沼隈郡 / 共産
木山耕三 比婆郡 / 自民
中本隆志 広島市南区 / 自民刷新会

この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。
ひろしま県議会だよりは、6月、9月、12月、2月の各定例会後に発行します。
あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 広島県議会事務局 調査課 企画法制室
TEL 082-513-4743 FAX 082-222-9600

決算特別委員会における審議の状況

普通会計

付託議案の審査結果
平成16年度普通会計決算認定 **可決** (賛成多数)

- 委員名簿 15人
委員長 渡壁 正徳
副委員長 中津 信義
副委員長 岡崎 哲夫
委員 高橋 雅洋
委員 田川 寿一
委員 小林 秀矩
委員 杉西加代子
委員 天満 祥典
委員 児玉 浩
委員 下原 康充
委員 川上 征矢
委員 中本 隆志
委員 辻 恒雄
委員 多賀 五朗
委員 平田 修己

普通会計...一般会計と公債管理特別会計など14の特別会計の総称

- 主な質疑事項**
- 各種団体補助金をはじめ、抜本的な事業の見直しや事業仕分けなどへの取り組みを行う必要があること
 - また、税収確保に積極的に取り組む必要があること
 - 知事の後援会の政治資金収支報告書記載問題については、知事自ら県民への説明責任を果たしていくべきであること
 - 仕事と子育ての両立に向けた企業の取り組みを引き出す施策の展開に努める必要があること
 - 産業廃棄物のみならず、一般廃棄物についても、県として減量化・資源化に向けた取り組みを行う必要があること
 - 新たな中山間地域等直接支払制度の積極的な活用により、中山間地域の振興を図りたいこと
 - 農外企業の農業への参入に対して積極的な支援を行うこと
 - 広島空港における国際定期航空路線のさらなる拡充と、海外からの利用の層の促進を図ること
 - 広島・釜山間国際定期フェリーの重要性を認識し、航路存続のための層の努力が求められること
 - 私学助成の一層の充実と私立通信制高校生の保護者に対する助成制度を検討されたいこと
 - 不登校児童生徒や中途退学者の減少に向けた取り組みを進め、不登校児童生徒の在宅学習支援体制の具体化について研究されたいこと
 - 先端技術分野の企業の意向に適合したインフラ整備と、新規雇用につなげる企業立地促進助成制度の見直しを検討されたいこと
 - 空交番の早急な解消及び警察署などの計画的な整備による警察基盤を充実させる必要があること

一般会計決算の状況 (単位:百万円)

区分	金額
歳入総額	1,019,641
歳出総額	1,014,754
歳入歳出差引額(A)	4,887
翌年度繰越額(B)	4,045
実質収支額(C)=(A)-(B)	842
平成15年度実質収支額(D)	980
単年度収支額(E)=(C)-(D)	138
財政調整基金取崩額等(F)	4,786
実質単年度収支(G)=(E)-(F)	4,924

実質収支は8億4,200万円の黒字が生じていますが、単年度収支は1億3,800万円の赤字が生じています。特に県債の未償還額は、1兆9,600億円に達し、公債費負担比率も21.2%と一般的な危険ラインとされる20%を上回っています。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.8%と硬直化しています。

企業会計

付託議案の審査結果
平成16年度企業会計決算認定 **可決** (全会一致)

- 委員名簿 15人
委員長 宮本 新八
副委員長 東 保幸
委員 安井 裕典
委員 安木 和男
委員 大井 哲郎
委員 武田 正晴
委員 高山 博州
委員 松岡 宏道
委員 藏田 義雄
委員 門田 峻徳
委員 山木 靖雄
委員 松浦 幸男
委員 神川 正紀
委員 小島 逸雄
委員 河原 実俊

企業会計...病院事業、工業用水道事業、土地造成事業、水道用水供給事業の4会計

- 主な質疑事項**
- 【病院事業会計】
1 平成十七年三月に策定した病院事業経営計画に基づき、一層の経営改善に努めること
2 広島病院の、地域医療支援病院の承認に向けて努力すること
3 緩和ケア支援センターの拠点性の強化を通じた在宅ケアの推進を図ること
4 県立四病院の運営形態見直しに当たっては、地域における役割を考慮し、地元の意向を十分に踏まえた上で取り組む必要があること
- 【工業用水道事業会計】
1 契約水量に縛られない、節水等の企業努力が反映される新たな料金制度を検討すること
2 老朽管路更新への計画的な取り組みを図ること
- 【水道用水供給事業会計】
1 老朽施設の計画的な更新による水の安定供給の確保に努めること
2 魚切ダムの水質改善と、広島西部地域水道用水供給事業の将来の方向性を検討する必要があること
- 【土地造成事業会計】
1 長期未分譲地の他用途への転換検討や分譲単価の見直しなど、一層の分譲促進に取り組む必要があること
2 今後の産業団地の担う役割と望ましい土地造成のあり方の明確化と、新たな土地造成事業会計のあり方を早急に検討する必要があること

決算の状況 (単位:百万円)

区分	収入(収益)	支出(費用)	純利益
病院事業会計	19,707	20,954	1,247
工業用水道事業会計	2,281	2,179	102
土地造成事業会計	6,682	7,376	694
水道用水供給事業会計	11,287	9,693	1,594

病院事業会計においては、12億4,700万円の純損失を生じています。これは平成15年度の純損失に比べ6億3,300万円減少しているものの、累積欠損金は232億3,900万円になっています。
工業用水道事業会計においては、1億200万円の純利益を生じています。
土地造成事業会計においては、6億9,400万円の純損失を生じており、累積欠損金は64億8,600万円となっています。
水道用水供給事業会計においては、15億9,400万円の純利益を生じています。

新議員紹介

石橋 良三
広島市安佐南区・広島県議会如水会所属委員会
生活福祉保健委員会
産業活力・雇用対策特別委員会

沖井 純
佐伯郡・自由民主党広島県議会議員
所属委員会
農林委員会
拠点機能強化対策特別委員会

議員定数・選挙区調査特別委員会における審議の状況

委員長 大山 広司
副委員長 渡壁 正徳
副委員長 砂原 克規

市町村合併の進展により、平成18年3月に県内の市町数は23になると見込まれています。県議会議員の選挙区は、郡と市の区域であるため、平成19年4月に予定される一般選挙では、合併後の郡と市が新しい選挙区となります。

神石郡、豊田郡については、その人口が議員一人当たりの人口の半数に満たない場合に設置が認められる「特例選挙区」とすることが公職選挙法上できないため、その合区先について検討しています。

議員の総定数は、地方自治法により県の総人口を基に上限数が決められており、本県議会は72人の上限数のところを、条例で70人としています。平成17年国勢調査の速報値を基に、議員の総定数と選挙区別の定数のあり方について検討を進めます。



(平成18年3月31日見込)

インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネット中継(生・録画)しています。
会議録の閲覧と検索...本会議と予算特別委員会の会議録が登録されています。
最新情報を掲載しています! 広島県議会
ホームページ <http://www.pref.hiroshima.jp/gikai/>